

甲佐町議会だより



清流

第159号

平成28年11月15日

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 緒方 哲哉

9月定例会



健康体操をする
龍野敬老会の人たち
10月16日 日曜日

決算・条例・平成28年度各会計予算・要望など

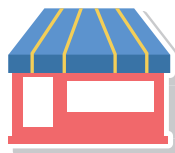
.....②～③

そこが知りたいQ & A.....④

一般質問（6人）ここが聞きたい.....⑤～⑩

第1回臨時会（8月16日）.....⑪

町民の声.....⑫



平成27年度各会計歳入歳出決算額

会計の名称	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	63億5,054万円	58億 843万円	5億4,211万円
国 民 健 康 保 険	21億3,038万円	19億5,383万円	1億7,655万円
介 護 保 険	14億6,802万円	14億3,033万円	3,769万円
後期高齢者医療	1億3,856万円	1億3,623万円	233万円
合 計	100億8,749万円	93億2,881万円	7億5,868万円

※端数整理等により合計等が一致しない場合がある。

水道事業会計決算書

収 益 的 収 入	1億5,790万円	収 益 的 支 出	1億2,898万円
資 本 的 収 入	2億6,831万円	資 本 的 支 出	3億1,765万円

決算の認定

平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定については、賛成10人、反対1人で認定した。

歳入歳出差引額が5億4211万円となり、この内翌年度へ繰り越すべき財源7614万円を差し引いた実質収支額は4億6597万円である。このうち財政調整基金へ2億4000万円を繰り入れることとなった。

反対意見（佐野議員）

同和対策のための同和対策事業特別法が平成14年に終結しており既に14年になる。様々な差別が残っており、

道路・橋梁、ふるさと納税、教育、職員採用・研修、農業関連事業、学童保育等について活発な議論を展開した。

議案審議では、条例の改正2件、平成28年度各会計補正予算など町長提出の15案件を慎重に審議し、1件撤回修正後、すべて原案のとおり可決・承認した。

り、それに対する解消に向けた啓発などで継続した対応が必要であると思うが、一般施策の中で行っていくことでよいものと考ええる。

よって、地域対策改善策等について反対であるので、平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定については反対する。

賛成意見（本田議員）

この決算認定にあたり、監査委員から意見書が出ているが、誤りなく問題なく執行されていると報告もある。

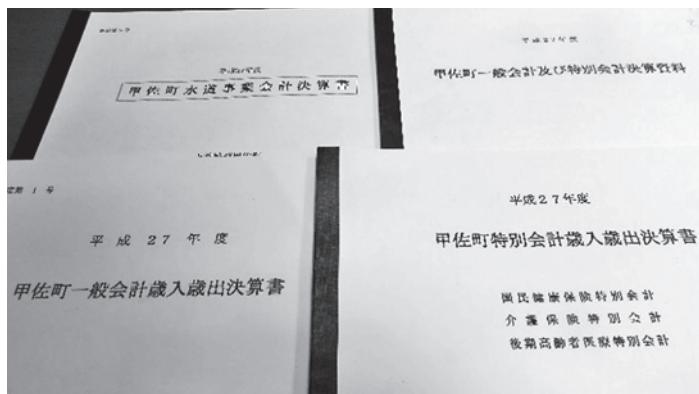
また、財政構造指標の数字を見ると、27年度ではかなり改善され、地方債の現在高も少なくなっている。このように健全

に財政も運用されているということであり、この議会における質疑の中でも何ら問題なく予算が執

行されている。それらの意見を総合しまして、本決算の認定については賛成する。

その外に

国民健康保険特別会計歳入歳出決算、介護保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算については、全会一致で認定した。



平成27年度一般会計歳入歳出決算書など

条例関係

甲佐町放課後児童健全育成事業施設の設定及び管理に関する条例の一部改正

甲佐町放課後児童健全育成クラブ（通称くろみクラブ）が、平成28年7月3日に旧甲佐幼稚園から甲佐町放課後児童健全育成事業施設（甲佐小学校敷地内）へ移転したことに伴い、施設的位置に変更が生じたため、本条例の一部改正が必要となったもので、全会一致で可決した。

甲佐町総合保健福祉センターの設置、管理及び使用料に関する条例の一部改正

平成28年度において改修するフィットネスセンター、休憩室及び多目的ホールを活用し、健康づくり、健康相談、保健指導及び子育て支援等の業務を指定管理者制度にて

行うことができることとするため、本条例の一部改正が必要となったもので、当初の条例案が撤回され、再提案後、賛成10人、反対1人で可決した。

予算関係

平成28年度甲佐町一般会計補正予算（第5号）

既決予算127億7257万4千円に6億8572万2千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ134億5829万6千円とする補正を全会一致で可決した。

今回の補正予算の主なものは、地震及び豪雨災に伴う災害復旧費やその災害関連費用、前年度事業負担金の国費・県費の返還金などの費用を補正。

平成28年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

既決予算19億1984万6千円に1億4306万1千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20億6290万7千円とする補正を全会一致で可決した。

平成28年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第1号）

既決予算14億3276万9千円に4635万7千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億7912万6千円とする補正を全会一致で可決した。

平成28年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

既決予算1億4363万7千円に377万5千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億4741万2千円とする補正を全会一致で可決した。

報告及び承認関係

【報告及び承認】

甲佐町「平成28年熊本地震」に係る災害被害者に対する町民税等の減免の特例に関する条例の制定

「平成28年熊本地震」に係る災害被害者に対する町民税等の軽減及び免除について定め、納税義務者の生活再建を支援することを目的に本条例を制定することについて原案のとおり全会一致で承認した。

町有地の譲渡関係

財産の無償譲渡

早川地内の町有地および建物の中早川区（認可地縁団体）へ納骨堂敷地、関連駐車場及び納骨堂として無償譲渡するもので、全会一致（宮本議員は利害関係者のため※1除斥）で可決した。

要望関係

国への意見書提出

「平成28年熊本地震及び6月の集中豪雨からの復旧・復興に係る意見書」の提出については、本町も1日も早い住民の生活安定と地域の復旧・復興のため財政負担等に係る特別な立法措置等を

講じてもらうことは重要であるため、全会一致で可決した。

※1じよせき
除斥とは：

議案と利害関係のある議員を公正な審議をするため、審議に参加させない制度です。



震災復旧工事が進む「ごみ焼却場」への道路
（町道松ヶ崎妙見谷線）

そこが 知りたい

Q&A

9月定例会
質疑から

浄化槽設置整備補助金

Q 設置状況はどうなっているか。

A 平成27年度においては目標数が75基で62基の実績となっている。町長のマニフェストで10年後に75%と目標を掲げているが現在は51・2%である。

トレーニングセンター

Q 現在トレーニングセンターが利用できているのか、中の支援物資については。

A 天井が落下する危険があるため震災後の一般貸出は行っていない。復旧についての見積額は約5000万程度。補助を受けて作った施設なので、修理に対しては助成が今のところないということ。国、県には要望し

ていきたい。支援物資については、必要なものは被災者へ届けていたが、

中には使用できないものや活用できないものが入っている。



トレセンに保管してある支援物資



落下の危険があるトレセンの天井

土砂災害危険住宅移転促進事業補助金

Q 事業内容と対象地域は。

A 土砂災害警戒特別区域に居住する方が区域外へ家を解いて移転される場合に県から補助金が助成される。金額は300万を上限として補助金を受けられる。本町には217カ所が対象地域となっている。

災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業負担金

Q 事業内容と予定場所は。

A 下豊内地区の免の山の緊急災害で応急処置をした場所である。県の事業で緊急的に急傾斜地崩壊対策事業の事業負担金。



免の山の被災（亀裂）状況

一般質問

通行止めが続く田口橋の復旧は

町長 県が進める補強、拡幅計画に従っていききたい



本田 新 議員

問 田口橋は長らく通行止めが続いているが、被害状況と計画はどうなっているか。

志戸岡建設課長

下部工の橋台、橋脚は軽微な損傷で済んでいるので、下部工は巻き立てなどによる補強、上部工災害復旧と併せて震災前の拡幅計画での協議が進んでいる。県が今年度中に災害査定を受け、国交省と協議され、工事についても早期の対応ができるように進められている。

奥名町長

東日本震災の時にも橋梁の損傷については補強工事によって災害復旧がされている。また、今から計画変更になると工事期間も大幅に延びる恐れもあり、現在、県が進められている計画でいかざるを得ないと考えている。

被害を受けた農地の復旧費の負担は

問 今回の地震で農地に亀裂が走ったり、地盤沈下等、復旧事業が必要だが、予算の負担割合はどうなっているか。

岡本産業振興課長

地震、水害とも激甚災害の指定を受けており、

国庫補助のかさ上げで国・県が95%、町が4%、受益者負担が1%となる。

問 農地の復旧工事の今後の計画はどう進むのか。

岡本産業振興課長

災害の対象は基準、1カ所あたり40万円以上の災害復旧費用が掛かるもので、受益者の施工及び負担金の同意を得たうえ

町の総合計画に変化はあるのか

問 3月に町の総合計画、また総合戦略や町長のマニフェスト等、町の方針に変化が生じたのではないか。

奥名町長

計画自体の見直しは考えていない。今回の震災を受けての復興に向けた震災復興計画については総合計画や総合戦略、マニフェストなど関連する諸計画と関係も考慮し、今年度策定することとしている。

その他に「家屋等の解体、復興住宅、税の減免の支援策及び財政見通し」の質問があった。



復旧が待たれる田口橋



液状化と思われる農地（下白旗）

一般質問

水害常襲地帯に対する解決策は

町長 国交省など関係団体とも協議を進め、根本的解決策を見い出していきたい。



中村 幸男 議員

問 南谷川・湯田川による大雨時の水害に対する取り組みと調査費は。

志戸岡建設課長

平成23年度に内水調査を行い、対策案を出している。

河川毎に調整池や強制排水施設を計画している。具体的には、河川の浚渫を行い維持管理に努めている。今回の被災の原因となった市街地の橋梁について、大井手川の木橋の取替を計画している。

奥名町長

抜本的な解決にはならないが、町としてできることから始めるとし、今年度は木橋2橋の予算化をした。

河川管理者の国交省など関係団体の方々とも協議を進めながら、この問題についての根本的解決策を見い出していきたい。調査費については、単独事業の場合が多く一般財源となり、復旧費の関係もあり今後検討していきたい。

ふるさと納税への取り組みについて

問 ふるさと納税について、プロジェクトチームで検討するということだったが、どのような取り組みをされたのか。

内山総務課長

会議の検討結果を町長へ報告し、取り組み方針を決定した。

①ポータルサイト加入及びクレジット決済を導入「インターネットで返礼品を選んで寄付をするシステム」
②返礼品の品揃えの充実、「町内30業者を目標に調整中」

③ホームページの申し込みでの納付書送付、「ポータルサイト加入及びクレジット決済をしない方」
④返礼品の見直し、「3万円以上の寄付であったが、金額の段階ごとに品数を増やす方法」
ただ、今回の地震や豪雨災害で取り組みが遅れているので、平成29年度から開始できればと思っている。

地震での自主防災組織の役割は

問 熊本地震において自主防災組織は機能したのか。また、勉強会・訓練の必要性は。

清水くらし安全推進室長

アンケートを実施した範囲であるが、自主防災組織は全て活動していて活動の機能はあったと思っています。
①地域住民への避難の呼びかけ、避難用車両の準備、炊き出しなど食事の

用意ができない家庭への配布をしている。
②地元消防団と合同で、集落内のパトロール、救援物資を各家庭へ配布している。

奥名町長

今回の熊本地震を受け、いかに情報を町民の方に伝えることが大事かというところをつくづく感じた。無線放送が聞きづらい、届きにくいところもあった。そのため、車中泊の方々にも聞いていただけるよう臨時のFM放送局を設置した。

組織をつくったが機能しないでは組織した意味が薄れるので、十分考えながら対応していきたい。

地震防災マップの活用について

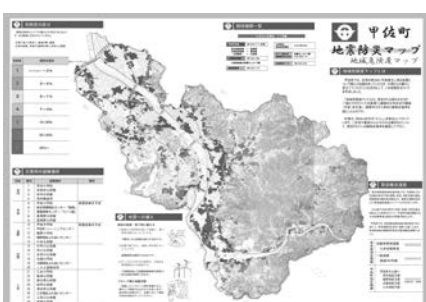
問 甲佐町地震防災マップを活用して、学校教育の中で後世に伝える取り組みができるのか。

蔵田教育長

上益城教育事務所において、上益城地区の記録集をまとめると聞いている。記録集や防災マップ、ハザードマップ等を使い防災教育を進めていかねばいけないと考える。

清水くらし安全推進室長
今回の震災の記録化について、各課で持っている資料・データを収集し残していく作業を進めていきたい。

その他に「にぎやかで活気あふれる甲佐町を取り戻すための復興事業について」の質問があった。



地震防災マップ

一般質問

西原から名越谷に抜ける道を

町長 様々な問題を解決する必要がある



西坂 和洋 議員

問 以前、西原から名越谷に抜ける道をというところで産業振興課にお願いしたが、今回の地震や豪雨が今後ないとは限らないので是非、道が出来ればという声を聞く。災害の時に町も大変だと思うが、この件に関して町長の意見を聞きたい。

奥名町長

西原から名越谷への道路開設について、地元希望があることは聞いている。ただ、県の採択事業に見合うだけの受益者面積であるとか、様々な問題を解決する必要があると思っている。

緊急避難時の避難勧告等について

問 緊急避難時の避難勧告及び避難指示発令の基準はどうなっているのか。住民の避難状況（宮内地区を含む）、避難箇所は何か所か。

清水くらし安全推進室長

避難勧告及び避難指示の判断基準について第一に土砂災害に伴う避難勧告等は、熊本県及び熊本気象台による土砂災害警戒情報の発表をもっている。

第二に河川等の氾濫に伴う避難勧告等の判断基準は、緑川の中甲橋観測所水位を基準としており、氾濫危険水位4.1メートルを超え、さらに水位上昇が認められる場合を基準としている。避難所は12カ所。4月16日の避難者数は総計で1824人。宮内地区からは、甲佐小学校と総合福祉センターに避難されたと思われる。合計で1056人が避難

された。避難所の職員配置は、甲佐小学校に4人、鮎緑に2人であった。避難者名簿の作成まで至っていないので、宮内地区からの避難者数は把握出来ていない。

仮設住宅での認知症等対策は

問 東日本大震災では、孤独死や認知症が多くなったと耳にしている。

本町においても同じ行政区だけでなく他の行政区の方々と一緒に入居されていると思う。これらの問題の解決には近所との支えあいが必要になると思う。町の取り組みは。

井上総合保健福祉センター所長

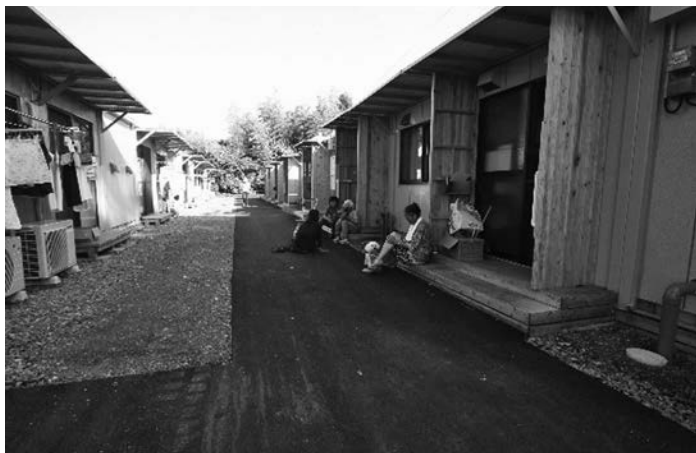
対象となる方の健康や運動機能状態について把握するため、専門職による訪問を行い、入居する前に手すり・スロープ設置等の調整や助言を行っている。入居後は、この

データと全戸訪問健康調査の結果をもとに要フォロー者への保健師の訪問や介護保険サービス利用者へのケアマネージャーの訪問等を重ねてきた。また、仮設住宅等で安心して暮らせるように「地域支えあいセンター」を設置予定。

見守り、相談支援、住民による地域活動の推進、地域交流等の総合的な支援を行う。

町では、社会福祉協議会に委託予定。専任の主任生活指導員や、複数の生活支援相談員が仮設住宅等の巡回による個別支援やコミュニケーションを行っていく。

その他に「熊本地震、豪雨の被害状況と復旧見通しについて」「仮設住宅入居状況及び復興住宅について」の質問があった。



くつろぎのひと時（乙女第三仮設住宅）

一般質問

適材適所の職員配置を

町長 新たな人事評価制度での能力・実績
評価を行っていききたい



宮本 修治 議員

問 年功序列ではなく、若手などを起用した適材適所の職員配置を考えたいかどうか。

奥名町長

ここ数年、新規採用職員の割合が高く、職員の育成、また、中堅以上の職員の管理職に向けた資質の向上を図っていく必要がある。

国や県との派遣等の人事交流は今後も重要であり、中堅以上の職員は、部下や後輩を指導する立場として自覚を持ち、研修の受講や積み重ねた業務経験を生かしてほしい。今後新たな人事評価制度がスタートし、能力評価・実績評価による昇給昇格の対応を考えている。

職員採用と職員研修について

問 職員採用の状況と職員研修の内容等については。

内山総務課長

過去3年間で高卒程度試験で15人、社会人枠で10人採用しており、退職者の補充、組織体制の見直し及び事務事業の実施見込みなどにより必要数を採用している。また、職員の採用・研修については職員採用研修

修計画により実施している。研修の項目は、新規採用職員の宮崎の青年開発隊での研修をはじめ、全職員の全体研修や課内研修、県協議会による階層別研修、専門研修及び千葉県の市町村アカデミー、滋賀県の国際文化研究所などの研修がある。

教育問題について

問 ICT機器導入のメリット・デメリットを聞きたい。また、導入にあ

たっての保護者へのアンケート調査の実施は。

荒田学校教育課長

メリットは、電子黒板を活用することで視覚にうったえ、興味関心を引き学習意欲の向上につながり、また、データの保存ができ有効活用が図れる。

デメリットは、電子黒板1台70万円と高額で現在、各学校に1台しかなく、教職員の操作に不安がある。アンケートはまだ行っていない。



デジタル教科書・電子黒板を活用した授業

宮本議員

賛否両論あるので、保護者へのアンケート調査を行っていただきたい。

蔵田教育長

ICT教育の推進は、学習への興味関心を高め、学力の向上に効果は大きいと考える。先進地（山江村山田小学校）研修により、学力向上につながっていると聞いている。今後、全教職員にICT教育に係る研修を積極的に受講していただくよう勧めていきたい。

一般質問

越水対策は

町長 町単独でできることは研究を重ねたい



荒田 博 議員

問 6月20日の150ミリの集中豪雨で本町において多大な被害が発生している。竜野川、内田川の被害状況は。

志戸岡建設課長
竜野川については、竜野川と宮ノ尾川の合流地点に係る橋梁に流木がつまり、河川断面を阻害しそこから越水を起こし下流の護岸決壊が発生している。浸水被害も発生しており、床上浸水14件、床下浸水が32件の被害が起きている。

内田川については、下流の緑川の水位が上昇したこともあるが下横田一帯が浸水被害を受けている。緑川団地では調整池から排出できず溢れて団



越水により被災した竜野川

地内の浸水被害をもたらしている。床上浸水が2件、床下浸水24件の被害状況となっている。

問 昨年の6月にも内田川は越水しておりその対策について3月議会の一一般質問で聞いている。強制排水以外での対応はできないのか。

奥名町長

抜本的な解決は強制排水の対応が一番効果的と考える。基本的な調査はこれまでもしてきている。国県への要望はさらに

強化しながら、町として単独でできることは研究を重ねたいと思う。

通学路の安全対策は

問 熊本地震と水害により道路に影響を受けている。通学路の安全確認はできているか。

荒田学校教育課長

通学路の点検は、学校が再開する前に各学校で各地区の担当教職員等にて確認されている。安全

が確保できない通学路においては、通学路の変更がなされ、保護者及び児童生徒には電話連絡等により周知がされている。

問 通学路の安全確認はされているとのことであるが、カーブミラーやガードレールの故障は、特に通学路になっている箇所から復旧して頂きたい。

志戸岡建設課長

通学路に限らず道路のカーブミラー等の安全施設の破損や向きが悪いなどの把握は、パトロールや住民の方の連絡などで把握し、修繕はその都度対応していきたい。

岡本産業振興課長

年度当初から行う予定としていた事務が地震により、手つかずの状態となっている。御船町においては、事業を予定していた箇所が被災し、中山間の事業をするか、災害復旧で行うか選択する必要がある、現時点で難しいと聞いている。本町においても、災害復旧を第一に行うことが必要である。来年に採択申請を行うことは難しいと考える。今のところでは事業採択年度を平成31年度ではないかと考えるが協議会を早い時期に開催し決定していきたい。

奥名町長

中山間の3期事業については、益城、御船、甲佐の3町での連携型での取組みを考えている。事業中止は考えていないので今後も積極的に進めていきたいと思っている。

中山間総合整備事業第3期について

問 この度の熊本地震の影響で本来なら第3期事業が平成29年度採択に向けて準備していたと思うが予定どおりなのか。

一部損壊の被災者へも支援を

町長 郡内の動向、配分委員会の意見も
参考に最終決定を



佐野 安春 議員

問 一部損壊世帯に対して、甲佐町においては現在のところ公的支援は行われていない。

県内の一部損壊被災者への支援はいくつかの自治体において独自の具体的支援が行われている。玉名市・合志市・宇城市等で行われている。県民の支援を求める声も多く上がっている。

町内のある集落では、一部損壊で修理見積もりが400万円や800万円を超えるところもあり、100万円以上は多くある。

町に贈られた義援金は、一部損壊への義援金としたらどうか。財政調整基金の一部から一部損壊世帯町民を救ってはどうか。

町長の英断を望む。

奥名町長

一部損壊家屋の配分が期待に見合う分ができるか微妙なところ。益城町を除く郡内の動向や配分委員会の意見も参考に最終決定をしたい。

自治体によっては修理費の一部助成があるが、慎重な対応が必要と考える。



支援物資を求める人たち

地震被害、国制度補助対象外への支援を

問 6月13日に国交省より「災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業条件緩和」の通達が出されたが、通達が出される前に工事をした方、通達で示された条件に合わない箇所の対策支援を是非ともお願いしたい。

国交省が対策事業要件緩和を、地震発生二カ月後に行った要因は、要件緩和で対象となる事業が多くあることからされたものと考ええる。

地震によって起きた被害であるし、これ以上被害拡大を防ぐことが目的なので、地震発生時まで遡って対策事業の対象とすべきと考える。

町は、国に対しこうした方々に対策事業対象となるよう働きかけを。

奥名町長

町の単独事業でやると財源的には不可能と考える。熊本県に今回510

億円の創設基金があり、支援メニューの中にそうした制度が組み込まれるという話も聞いている。

国交省が来年度府予算要求の中に、盛り込んだという情報も目になっている。推移も見守りながら考えたい。

豪雨時、避難所の
駐車場について

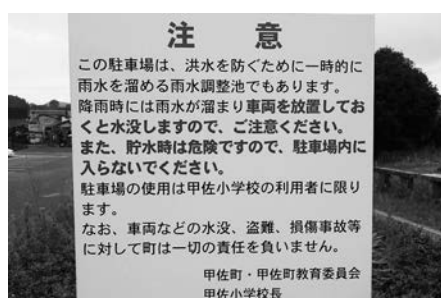
問 6月の豪雨の際に、町は防災無線により避難勧告を出し、指定避難所に避難するように放送し、その指示に従って甲佐小学校体育館に避難された方々があつた。

体育館に一番近い場所に車を停めて避難したが、南谷川を超えた大量の水が駐車場にも押し寄せ車は冠水し、廃車となり大きな痛手を受けた。

この駐車場は「雨水調整池」でもあるが、町民はしっかりと認識しているか。かなりの方は知らないのではないか。

清水暮らし安全推進室長
今後の対応として、このような事業が二度と発生しないように駐車場入り口にバリケードを設置し或いは避難所に職員を配置して物理的に入られないようにしていきたい。

また、駐車場が雨水調整池であることの周知を図っていきたい。



雨水調整池を示す看板
(甲佐小体育館駐車場)

その他に「仮設住宅居住環境整備」・「復興住宅」・「豪雨・越水対策」・「児童保育施設環境等について」の質問があつた。



解体される被災した家屋

主に震災復旧対策のための「強い農業づくり交付金」や「被災家屋解体補助金」などで、既決予

甲佐町一般会計補正予算 (第4号)

熊本地震の被災者に対する介護保険料の減免手続きを実施することに伴い、条例を一部改正したもので、原案のとおり全会一致で承認した。

甲佐町介護保険条例の一部改正

震災復旧のための支援事業補助金や測量設計委託料などの費用が主なもので、既決予算86億9064万3千円に10億8190万1千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ97億

災害対策基本法に基づき、本町に派遣された職員に係る災害派遣手当の支給に關して必要な事項を一部改正したもので、原案のとおり全会一致で承認した。

甲佐町一般職の職員の給与に關する条例の一部改正

専決処分の報告・承認について

7254万4千円とする補正を原案のとおり全会一致で承認した。

算97億7254万4千円に30億3万円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ127億7257万4千円とする補正を原案のとおり全会一致で承認した。

龍野小学校校舎増築等工事

龍野小学校校舎の増築等工事を契約額2億9160万円とし、味噌建設株式会社熊本支店と工事請負契約を締結することについて、全会一致で承認した。

工事請負契約の締結について



増築等工事が始まった龍野小学校校舎

◆議会用語

定例会・臨時会とは…

定例会とは、定期的に招集される議会のことで、本町は3月、6月、9月、12月の年4回と定めています。臨時会とは、定例会のほかに臨時の必要がある場合に随時招集される議会のこと。

専決処分とは…

議会が議決しなければならぬ条例・予算などについて、町長が議会に代わって決定すること。緊急の場合などで、次の議会に報告し、議会の承認を求めなければならない。

当初予算・補正予算とは…

当初予算とは、年度開始前に年間予算として成立した予算のこと。補正予算とは、当初予算成立後の事情により、変更を加える予算のこと。

健康、長寿で

中横田 宮 澄 安 一

敬老、長寿、敬老はなぐさめることだけでなく、老人から学ぶことでもある。老人を軽んじる事は、文化の面で貧しくなる。

文明はお金で買えるが、文化はお金で買えない。文明はボタンを押せば瞬時に現れる。文化は百年千年の先人たちの苦勞と英知の結晶であり、老人によって子や孫その他に伝えられるものである。

人間にとって最大の事業は健康で長寿であると感じたことがある。そう言えば、本町内でも百歳以上の方が十三名おられると聞きます。これまで健康で生き抜いてこられたことは、まさに偉大なことです。

今、私の住む地区においても介護予防の集いがサポーターも含め、三十人ほど参加し、最高齢者は九六歳、九〇歳以上三名の方がイキイキ百歳体操に励んでおられる。数年前までは健康で九〇、百歳まで生きることが宝くじに当たるより難しいと言われていたが、いまやそれは過去の話になりつつある。

町内のお年寄りの皆様方、尊い文化を次の世代に伝えましょう。



議会運営委員会行政視察研修報告

9月28日に、福岡県大木町議会の議会運営等について、視察研修を行いました。

大木町は、筑後平野のほぼ中央に位置し久留米市、筑後市、柳川市などに囲まれた平坦な理想的な田園地帯です。

大木町では、開かれた議会の取組みとして、全町民を対象に議会報告会や意見交換会などの議会活動を実施されています。

また、町民にわかりやすく、町民が議会へ参加しやすいことが重要である、そのために議会録画のネット配信の取り組みを検討していました。

本町議会においては、平成27年9月定例会より一般質問の録画配信を行っておりますので、町民の方々により多くご視聴いただき、また、議会傍聴にもおいでいただき、開かれた議会を推進していきたいと考えます。

ホームページについて

甲佐町ホームページの中にある、甲佐町議会に関するページにおいて、一般質問の動画をホームページから閲覧できます。(平成27年9月定例会分より)

動画は外部サイト(YouTube)を利用しており、パソコンやスマートフォンから視聴できますが、お使いの環境によっては視聴できない場合もありますのでご了承ください。

第4回(12月)定例会

次回定例会は、12月9日開会の予定です。

編

集

後

記

熊本地震・豪雨災害、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。まだまだ余震があり台風の心配など、なかなか落ち着かないものです。

被害にあった農作物には災害補償がないものもあり、何とかならないかと言われます。

家屋解体は少しずつ進んでいますが、住まいの建て直しには厳しいものがあり、なかなか進まない状況です。

一部損壊も同じ被災者です。修理には多額の費用が必要と聞きます。義援金を考えてほしいと思う方が多くおられます。

もう、稲刈りも終わり、麦の種まきの季節となりました。

一日一日寒くなります。日々の暮らしを取り戻すよう一緒にがんばりましょう。

(山内)

議会広報編集特別委員会

委員長 荒 田 博

副委員長 宮 本 修 治

委員 福 田 謙 二

委員 佐 野 安 春

委員 山 内 亮 一